

平成30年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020200-001	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		北上市が発注する入札等に参加しようとするものが契約の相手方として相応であるか否かを審査する。競争入札参加資格事務	契約検査課
競争入札参加業者の審査及び登録事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法施行令第167条の11			6,046
020200-001-01	業者	競争入札参加申請(31,32年度更新分)		競争入札参加申請(30年度追加分)・工事 15件・コンサル		競争入札参加申請(29,30年度更新分)	競争入札参加申請(28年度追加分)・工事 11件・コンサル 15件・物品 70件・記載事項変更 587件
競争入札参加業者の審査及び登録事務		・工事 640件・コンサル 306件・物品 756件・記載事項変更		・工事 8件・物品 522件 62件・記		・工事 668件・コンサル 307件・物品	
030100-001	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		的確・迅速・丁寧な案内等による来庁者の利便確保。来庁舎に対する総合案内での庁舎内外の案内、駐車場利用券の発行、郵便物及び文書の受領。	市民課
庁舎総合案内事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					3,781
030100-001-01	来庁者	総処理件数:31,866件		総処理件数:33,218件		総処理件数:34,587件	総処理件数:33,852件
庁舎総合案内委託事務							
010100-002	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。	政策企画課
行財政構造改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱			855
010100-002-01	市民、職員	○行財政改革を議題とする政策推進会議 12回開催(全23回)○行政事務改善委員会2回		○行財政改革を議題とする政策推進会議 10回開催(全22回)○行政事務改善委員会1回		○行財政改革を議題とする政策推進会議 4回開催(全24回)○行政事務改善委員会 3回	○行財政改革を議題とする政策推進会議 6回開催(全22回)○行政事務改善委員会 2回
行財政構造改革推進事務							
020200-002	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		契約事務を集中し事務の効率化を図るとともに契約の透明性、公平性、競争性が確保できる。契約締結事務	契約検査課
契約事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第234条			31,228
020200-002-01	業者	総契約件数 544件・建設工事 185件・業務委託等 359件		総契約件数 454件・建設工事 173件・業務委託等 281件		総契約件数 491件総契約額 2,676,856千円・建設工事 契約件数 188件 契約金額 2,048,559千円・業務委託等 契約件数 303件 契約金額 628,297千円	総契約件数 472件総契約額 3,028,029千円・建設工事 契約件数 171件 契約金額 2,331,048千円・業務委託等 契約件数 301件 契約金額 696,981千円
契約事務							
190100-002	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		・公金の収入に関し、正確で迅速な処理をする。・公金の収入に関する事務 各課が発行した納付書や口座引き落としにより納付された公金のデータをOCRで読み取り消し込みする。銀行が発行する収支総括日計表との照合をし、常に正しい収入状況を把握しておく。	会計課
収入事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法			14,309
190100-002-01	職員	・収入命令票 20,171件・収納済通知書 215,792件・現金取扱票交付冊数 162冊・口座振替による収入の結果処理件数163,097件・コンビニ収納による収納結果処理件数 59,246件(2月末現在)		・収入命令票 19,300件・収納済通知書 212,390件・現金取扱票交付冊数 152冊・口座振替による収入の結果処理件数171,171件・コンビニ収納による収納結果処理件数 56,339件(2月末現在)		・収入命令票21,094件・収納済通知書 234,904件・現金取扱票交付冊数 210冊・口座振替による収入の結果処理件数 180,504件・コンビニ収納による収納結果処理件数 50,345件	・収入命令票 24,580件・収納済通知書 248,924件・現金取扱票交付冊数 227冊 ・口座振替による収入の結果処理件数 180,967件・コンビニ収納による収納結
収入事務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
010100-003	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		よりよい市民サービス(窓口サービス)を提供するため、窓口業務担当課との事務調整を行うもの。窓口業務時間延長の実施結果のとりまとめや周知を行う。		政策企画課
市民サービスの向上に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱				1,400
010100-003-01	窓口業務担当課、市民	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数51回、利用人数 6,606人、利用件数 7,352件		窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数51回、利用人数 6,425人、利用件数 7,785件		窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数50回利用人数 5,872人利用件数 7,478件		窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数 48回利用人数 5,722人利用件数 7,033件
020200-003	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		契約書、設計図書に定められている事項が完全に履行されているか確認し不正をなくす。請負工事及び測量等業務の検査		契約検査課
工事検査事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第234条の2				14,729
020200-003-01	業者	総検査件数 161件・工事完成検査 91件・業務完成検査 45件・規制部分検査 25件		総検査件数 166件・工事完成検査 117件・業務完成検査 28件・規制部分検査 1件・中間検査 20件		総検査件数 183件・工事完成検査 134件・業務完了検査 28件・規制部分検査 1件・中間検査 20件		総検査件数 167件・工事完成検査 115件・業務完了検査 33件・規制部分検査 3件・中間検査 16件
010100-008	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部の優秀事例による発表会を開催する。		政策企画課
業務改善改革運動推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施				2,532
010100-008-01	北上市職員及び各職場	推進委員会開催11回、ニュースレター発行7号、新採用職員研修1回、年間取組件数21課等23件、発表会1回		推進委員会開催8回、ニュースレター発行5号、全庁的職員研修1回、新採用職員研修1回、年間取組件数24課等32件、発表会1回		推進委員会開催1回、ニュースレター発行1回、新採用職員研修1回、年間取組件数18課等28件、発表会(報告会)1回		推進委員会開催7回、ニュースレター発行7回、新採用職員研修1回、年間取組件数43課等47件、発表会1回
010100-010	06-05-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		地方分権の確立及び円滑な住民サービスを提供するために、簡素で効率的な組織体制を実現する。組織人員体制の見直し、事務分掌の見直し、代決専決規程の見直し及び権限委譲等に係る関係課調整。		政策企画課
組織・定数及び事務分掌等管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第2条第14項・第15項、公営企業法第3条		北上市行政改革大綱、行財政改革緊急プログラム、行財政構造改革計画		2,256
010100-010-01	職員	H31当初 職員7名増(対30年度)40人増(正職26人、任期付13人、再任用フル1人)33人減(正職25人、任期付8人)		H30当初 職員8名増(対29年度)32人増(正職18人、任期付13人、再任用フル1人)24人減(正職21人、任期付5人、再任用フル1人)		H29当初 職員19名減(対28年度)。採用25名(うち任期付き職員4名)、退職44名。再任用職員新規1名(うちフルタイム0名)更新23名。		H28当初 職員増減なし(対27年度)。採用26名(うち任期付き職員8名)、退職35名。再任用職員新規9名(うちフルタイム2名)更新15名。
010100-010-02	岩手県及び事務担当課	権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:11,373,767円		権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:9,341,808円		権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:9,631,359円		権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:11,214,275円
010100-010-03	職員	30年度の組織見直しは次のとおり。環境政策課環境企画係に環境エネルギー係を統合。組織総数は12部等38課等3室96係。○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施		30年度の組織見直しは次のとおり。新工場建設支援室の新設。地域づくり課地域協働係の新設(統合)。組織総数は12部等38課等3室97係。○関係課協議の実施○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施		29年度の組織見直しは次のとおり。課関係:都市プロモーション課、産業雇用支援課、環境政策課。係関係:政策マーケティング係他6係。組織総数は12部等38課等95係2室。○関係課協議の実施○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施		27年度の組織見直しは次のとおり。新設:都市計画課内に公共交通政策室。名称変更:都市計画課住宅政策係 組織総数は12部等40課等98係2室。○関係課協議の実施○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施
190100-010	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公金を適正に管理する。派出窓口設置による事務効率の向上と市民サービスの向上。指定金融機関等の検査及び指導等による公金の適正な管理。指定金融機関からの派出による本庁窓口での現金出納事務の遂行		会計課
指定金融機関に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法				2,998

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
190100-010-01 指定金融機関に関する事務	市職員及び一般市民	・指定金融機関、指定代理金融機関、 収納代理金融機関検査7金融機関 1 回/年		・指定金融機関、指定代理金融機関、 収納代理金融機関検査7金融機関 1 回/年		・指定金融機関、指定代理金融機関、 収納代理金融機関検査7金融機関 1 回/年・出納閉鎖等に係る金融機関との 打合せ会議 0回/年(文書での通知に 変更したため)	・指定金融機関・指定代理金融機関検査 7金融機関 1回/年・出納閉鎖等 に係る金融機関との 打ち合わせ会議 1回/年
010200-011 人事・給与管理事務	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		時代ニーズに合った行政運営と市民サービスを行うために、適切な 人事配置・職員採用・服務等を実施する。職員の募集・採用、退職、 人員配置、服務、給与支給、分限・懲戒処分、表彰に関する事務。勤 務条件関係規定等の整備。	総務課
	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方公務員法、地方自治法			55,954
010200-011-01 職員の任免に関する事務	市民	職員採用説明会8回、説明会参加者 152人、採用試験4回、採用試験受験者 225人、退職者30人、再任用29人		職員採用説明会8回、説明会参加者 235人、採用試験2回、採用試験受験者 196人、退職者23人、再任用24人		職員採用説明会7回、説明会参加者 222人、採用試験2回、採用試験受験者 207人、退職者29人、再任用24人	職員採用説明会8回、説明会参加者140 人、採用試験2回、採用試験受験者161 人、退職者35人、再任用22人
010200-011-02 職員の人事配置に関する事務	職員	人事異動対象者158人(新規採用除く)		人事異動対象者170人(新規採用除く)		人事異動対象者218人(新規採用除く)	人事異動対象者146人(新規採用除く)
010200-011-03 職員の服務に関する事務	職員	病休51件、産休33件、結婚休暇9件、職 専免2件等		病休50件、産休31件、結婚休暇6件、職 専免10件等		病休50件、産休40件、結婚休暇8件、職 専免56件等	病休49件、産休22件、結婚休暇5件、職 専免65件等
010200-011-04 職員の勤務条件に関する事務	職員	条例、規則等の整備 24件		条例、規則等の整備 13件		条例、規則等の整備 19件	条例、規則等の整備 13件
010200-011-05 人件費の積算及び支給に関する事務	職員	給与・手当支給669人(30.4.1現在)		給与・手当支給653人(29.4.1現在)		給与・手当支給671人(28.4.1現在)	給与・手当支給673人(27.4.1現在)
010200-011-06 職員の分限、懲戒、表彰等に関する事務	職員	分限処分6人(延べ18回)、懲戒処分1 件、職員表彰7人、特別職員表彰1グ ループ		分限処分3件、懲戒処分6件、職員表彰 7人、特別職員表彰2グループ		分限処分4件、懲戒処分7件、職員表彰 14人、特別職員表彰1グループ	分限処分0件、懲戒処分1件、職員表彰 14人、特別職員表彰1グループ
010200-011-07 職員公務災害賠償事務	職員	損害賠償金0件		損害賠償金0件		損害賠償金1件	損害賠償金1件
010200-012 公平事務及び職員団体に関する事務	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公平委員会の事務を岩手県に委託したことによる各種事務の処理。 職員団体からの要求内容を十分に把握・精査し、誠意を持って交渉 にあたる。公平事務委託料の納入、関係調査表作成、労働組合関係 事務	総務課
	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第180条の 5第3項及び地方公務 員法第7条第3項及び 第4項			126
010200-012-01 公平事務及び職員団体に関する事務	職員	公平事務委託料納入1回		公平事務委託料納入1回		公平事務委託料納入1回	公平事務委託料納入1回
400100-020 事務局福利厚生事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		教育委員会の職員に対する被服貸与、臨時、非常勤職員の検診等 の実施	教育部総務課
	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					3,268

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
400100-020-01 事務局福利厚生事務	委員会職員	教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員の健康診断の実施 千円(仮) 2,317		教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員の健康診断の実施 千円(仮) 2,867		教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員の健康診断の実施 千円 2,382	教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員の健康診断の実施 千円 2,093
010200-022 職員研修(階層別基礎研修)	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務	地方公務員法、北上市 職員研修規則	北上市職員研修計画	職員の階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につける。新規採用職員研修の実施、岩手県市町村職員研修協議会が実施主体となる階層別研修の受講。	総務課
010200-022-01 職員研修(階層別基礎研修)	職員	10研修 受講者128名		10研修 受講者102名			9研修 受講者133名
400100-022 事務局内相互調整事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ等。予算・決算、要望処理、事業調整、事業企画。		教育部総務課
400100-022-01 事務局内相互調整事務	委員会課等	教育委員会内の会議、予算等のとりまとめ等		教育委員会内の会議、予算等のとりまとめ等	教育委員会内の会議、予算等のとりまとめ等		14,988
010200-023 職員研修(特定課題研修)	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務	地方公務員法、北上市 職員研修規程	北上市職員研修計画	職員としての基本的な心構えや、職務遂行上の基礎的能力の向上、特定の課題等を設定しての研修を実施。内部講師、外部講師による講義、グループワーク等。	総務課
010200-023-01 職員研修(特定課題研修)	職員	7研修 受講者282名		7研修 受講者144名			8研修 受講者246名
400100-023 事務局文書管理事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		小学校、中学校、市立幼稚園及び市立保育園への定期的な文書送達		教育部総務課
400100-023-01 事務局文書管理事務	委員会課等、学校	年間100回(毎週2回)、38施設へ文書送達委託料(見込) 2,596千円(仮)		年間100回(毎週2回)、38施設へ文書送達委託料(見込) 1,847千円(仮)			年間100回(毎週2回)、39施設へ文書送達委託料(見込) 2,477千円(仮)
010200-024 職員研修(派遣研修)	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務	地方公務員法、北上市 職員研修規程	北上市職員研修計画	職務上の専門知識、技能を身につける。市町村職員中央研修所等に職員を派遣。	総務課
010200-024-01 職員研修(派遣研修)	職員	44研修 受講者62名		40研修 受講者74名			35研修 受講者67名
010200-025 福利厚生事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務) 労働安全法、北上市職員衛生管理規程、北上市職員被服貸与規程、地方公務員法、地方公務員等共済組合法		職員自ら健康状態を把握し、健康の保持増進を図る市民等に対して市職員であることを明確にする職員の公務能率の維持増進、元気回復を図る。労働安全衛生法等で定められた各種健康診断の実施記章や作業衣等の貸与岩手県市町村職員共済組合、同互助会の行う事業・制度の受給資格等を得るための申請事務		総務課
							18,789

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
010200-025-01	職員	10健(検)診 職員延べ2,318人受診、特定保健指導面談 延べ55人、ストレスチェック 576人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)		9健(検)診 職員延べ2,326人受診、特定保健指導面談 延べ74人、ストレスチェック 566人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)		10健(検)診 職員延べ2,457人受診、特定保健指導面談 延べ80人、ストレスチェック 604人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)	9健診、職員延べ2479人受診 特定保健指導面談 延べ81人 ストレスチェックシート作成、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、活用)、公務員災害補償基金事業活用によるカウンセラーの派遣活用
職員の健康診断に関する事務							
010200-025-02	職員	被服等144着、記章42個、		被服等116着、記章31個		被服等196着、記章39個	被服等89着、記章56個
職員の記章及び被服の貸与に関する事務							
010200-025-03	職員	共済関係:500件 福利機構関係:50件		共済関係:490件 福利機構関係:55件		共済関係:470件 福利機構関係:53件	共済関係:476件 福利機構関係:74件
職員共済組合、同互助会に関する事務							
010200-025-04	職員	退職等手続き:29人 退職者福祉制度:18人 任意継続制度:8人		退職手当等手続き:23人 退職者福祉制度:13人 任意継続制度:6人		退職手当等手続:41人 退職者福祉制度:13人 任意継続制度:8人	退職手当等手続:34人 退職者福祉制度:17人 任意継続制度:6人
退職年金、退職手当及び退職職員の福祉関連事務							
010200-025-05		自動車共済:39件 火災共済:9件 任意共済:14件、個人年金:49件		自動車共済:47件 火災共済:12件 任意共済:12件 個人年金:51件		自動車共済:46件 火災共済:14件 任意共済:14件 個人年金:51件	自動車共済:45件 火災共済:16件 任意共済:17件
災害共済組合及び任意共済保険等に関する事務							
010200-025-06	職員	26種類の控除月平均3,300万円		25種類の控除月平均3,300万円		25種類の控除月平均3,300万円	27種類の控除月平均3,800万円
職員給与の諸控除に関する事務							
010200-026	06-05-01		03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	職員の福利厚生 の増進。定額分:平成24年度は交付しない。駐車場分:1/2(月額2,000円限度)	総務課
市職員互助会福利厚生事業交付金	効果的かつ効率的な行政経営の推進		内部管理事務		地方公務員法		4,318
010200-026-01	職員	駐車場助成144人			駐車場助成142人	駐車場助成135人	駐車場助成131人
市職員互助会福利厚生事業交付金							
010100-030	06-05-01		05	一般	法令に特に定めのないもの	財源不足に陥ることなく持続可能なまちづくりを進めるため経営改革を推進。平成23年度から公共施設の見直し等の「歳出の削減」と、市税の税率改定等の「歳入の確保」の両面で取組んでおり、その効果を検証しつつ全体管理を行う事業。	政策企画課
経営改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進		ソフト事業(任意)				1,400
010100-030-01	市民、職員	〇経営改革については平成29年までの成果を検証し、今後の方向性を検討する。			〇ローリングに係る補助金の見直し検討 〇経営改革の検証	補助金等、使用料等の見直し検討	図書館運営のあり方について政策推進会議で検討
経営改革推進事務							
030100-032	06-05-01		01	一般	法令の実施義務(自治事務)	個人番号カードのプロジェクト管理、申込、作成等に関して地方公共団体情報システム機構に交付金を支払う。個人番号カードの交付前設定と交付事務	市民課
通知カード・個人番号カード関連事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進		ソフト事業(義務)		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		12,311
030100-032-01	市民	個人番号カード交付件数:有料16件 通知カード再交付件数:有料673件、無料33件いずれも(仮)		個人番号カード発行件数:1,361件通知カード再交付件数:有料662件、無料44件		個人番号カード発行件数:3,691件通知カード再交付件数:有料733件、無料28件	個人番号カード発行件数:2,329件
通知カード・個人番号カード関連事務(本庁)							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
030100-032-02	市民	通知カード再交付件数有料分:10件(仮)		通知カード再交付件数:有料15件		通知カード再交付件数:有料12件	
通知カード・個人番号カード関連事務(江釣子)							
030100-032-03	市民	通知カード再交付件数:有料2件(仮)		通知カード再交付件数:有料12件		通知カード再交付件数:有料15件	
通知カード・個人番号カード関連事務(和賀)							
030100-033	06-05-01	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		地方公共団体情報システム機構に事務費を交付するもの。	市民課
通知カード・個人番号カード関連事務交付金	効果的かつ効率的な行政経営の推進	負担金・補助金(義務)		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			8,037
030100-033-01	地方公共団体情報システム機構	個人番号カード交付:778件通知カード新規発行:670件いずれも(仮)					
通知カード・個人番号カード関連事務交付金							
300100-040	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		タブレット端末の活用により議会運営の効率化を図るもの。	議会事務局議事課
会議等タブレット管理事業(議事課)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					2,893
300100-040-01		・タブレット端末を利用した議会運営(議案等資料のデータ化により紙資料の削減。グループメールの活用による各種通知の郵送廃止)		・11月からタブレット端末を利用した議会運営開始(議案等資料のデータ化により紙資料の削減。グループメールの活用による各種通知の郵送廃止)			
会議等タブレット整備事業(議事課)							
010200-046	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		給与構造改革に伴い、人事評価により昇給及び勤勉手当へ反映させることが不可欠となった。当市にはそのような仕組みが一切無いため、その仕組みを構築する必要があり、今年はその導入のための研修等を実施し、目標設定シートを作成できるようになり、また適正な評価ができるようになる。庁内職員による検討会の開催外部講師による研修実施 また、年金支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう雇用と年金の接続を図るため、退職勧奨制度や再任用制度の構築が必要と	総務課
人材育成制度構築事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					6,829
010200-046-01	市職員	マネジメント研修1回		マネジメント研修2回		人事評価者研修2回	正職員及び再任用職員にも対応する人材育成システムの構築人事評価者研修1回
人材育成制度構築事業							
010200-048	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		職員の給与、服務管理、人材育成管理を一体して行うシステムを導入するもの。	総務課
服務管理システム導入事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業					
010200-048-01	職員			服務管理システムを平成30年1月より導入稼働			
服務管理システム導入事業							
010200-049	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		日直業務の実施について、業務を外部委託することで、市民サービスの質を高めるもの。	総務課
日直業務(業務委託)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					4,001

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
010200-049-01 日直業務委託	市民等	日直業務の外部委託を平成30年7月から実施					
090200-068 まちづくり部事務室管理事業(生涯学習文化課)	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	02 施設管理・維持補修事業	法令に特に定めのないもの		まちづくり部事務室(借上げ施設)の管理を行うもの。		生涯学習文化課 8,681
090200-068-01 まちづくり部事務室管理事業(生涯学習文化課)	職員	北上開発ビルから賃貸借しているフロアのうちスポーツ推進課及び地域づくり課(まちづくり部長含む)事務室部分の予算管理。					
010100-100 庁舎建設事業(建設基金積立)	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		新庁舎を建設する資金を事前に積み立て、建設等の費用とする。新庁舎建設に向けての基金造成だが、当面は起債償還のために取り崩したものを繰戻すこととしているもの。		政策企画課 34,780
010100-100-01 庁舎建設事業(建設基金積立)	行政、市民	○財政課計画に基づき、繰戻しを実施(9月、2月)		○財政課計画に基づき、繰戻しを実施(9月、3月)		○財政課計画に基づき、組戻しを実施(9月、3月)	○財政課計画に基づき、組戻しを実施(9月、3月)
010200-101 例規集管理事業	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	01 ソフト事業(義務)	法令に特に定めのないもの		例規集をデータベース化し、庁内LANから最新の例規が閲覧可能な状態にすることにより、例規情報の共有及び随時活用を図るもの。また、ホームページにも掲載し、市民等の閲覧に供するもの。データベースの更新を年4回行う。		総務課 5,294
010200-101-01 例規集管理事業	庁内全課	データ更新:年4回		データ更新:年4回LG-WAN回線において公開開始紙例規集廃止		データ更新:年4回	データ更新:年4回
190100-101 支払事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務) 地方自治法第232条		適正な予算執行をする。正確で迅速な公金の支払をする。公金の支払に関する事務。支払予定日や納付期限、支払区分毎に支払いデータを集計し銀行振込みデータの送信や支払い手続きをする。毎日の支払額を集計して小切手を発行する。		会計課 21,692
190100-101-01 支払事務	市職員及び債権者	・支出命令票 68,146件・小口払件数 49件・小切手振出件数 274件(2月末現在)		・支出命令票 64,504件・小口払件数 52件・小切手振出件数 285件(2月末現在)		・支出命令票 75,650件・小口払件数73件・小切手振出件数299件	・支出命令票 76,554件・小口払件数 50件・小切手振出件数 345件
010200-102 文書管理事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		文書の適正な管理の実施。郵便物等文書の收受及び発送、庁舎間の文書送達業務委託、コピー用紙の調達等。		総務課 12,009
010200-102-01 文書管理事務	庁内全課	文書配布事務をすべての開庁日に行う庁舎間の文書送達事務を業務委託(1回/日)		文書配布処理をすべての開庁日に行う文書送達を従来の2回/日から1回/日に変更(H29. 8月～)		文書配布処理をすべての開庁日に行う	文書配布処理をすべての開庁日に行う
010200-103 複写機・印刷機維持管理事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		3庁舎に配置している複写機及び印刷機の適正な維持管理の実施。		総務課 7,865

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
010200-103-01 複写機・印刷機維持管理事務	庁内全課	複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面2台)※和賀庁舎の片面印刷機を廃止		複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面3台)		複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面3台)		複写機(カラー3台、モノクロ15台)、印刷機(両面1台、片面3台)
190100-104 岩手県収入証紙に関する事務	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民サービスのために岩手県収入証紙の売捌きをする。売り捌くことにより手数料収入が入る。・岩手県収入証紙を購入して市民に売捌く		会計課
	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第231条の2 岩手県収入証紙条例				2,019
190100-104-01 岩手県収入証紙に関する事務	市民	岩手県収入証紙売捌き金額 40,927,255円・岩手県収入証紙売捌き枚数 45,632枚・岩手県収入証紙売捌き手数料 収入 1,331,006円(2月末現在)		岩手県収入証紙売捌き金額 31,372,240円・岩手県収入証紙売捌き枚数 37,833枚・岩手県収入証紙売捌き手数料 収入 1,067,000円(2月末現在)		・岩手県収入証紙売捌き金額 37,676,195円・岩手県収入証紙売捌き枚数 42,074枚・岩手県収入証紙売捌き手数料収入 1,229,534円		・岩手県収入証紙売捌き金額 35,808,615円・岩手県収入証紙売捌き枚数39,717枚・岩手県収入証紙売捌き手数料収入 1,154,589円
010200-105 法規事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		条例、規則等の改廃に係る審査及び公示。例規資料の加除更新及び法規通信サービスの活用により、必要な例規や法令等の検索体制の整備を行う。		総務課
	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						9,636
010200-105-01 法規事務	庁内全課	法規審査幹事会:11回法規審査委員会: 7回		法規審査幹事会:16回法規審査委員会:8回		法規審査幹事会4回法規審査委員会4回		法規審査幹事会7回法規審査委員会6回
010200-107 顧問弁護士に関する事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		顧問弁護士業務の委託契約。市の行う業務に係る法律問題について、担当課等からの依頼を受け、顧問弁護士への取り次ぎを行う。		総務課
	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						2,193
010200-107-01 顧問弁護士に関する事務	庁内全課	相談件数:9件		相談件数:10件		相談件数:8件		相談件数:8件
010200-109 行政不服審査会事務	06-05-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		審査請求に係る市からの諮問に対し答申を行うための委員会を開催するもの。		総務課
	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)		行政不服審査法				772
010200-109-01 行政不服審査会事務		委員会開催回数:0回(ただし審査請求取下げ:1件)		委員会開催回数:0回		委員会開催回数:0回		
010100-121 庁議・部長会議の開催事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策に関する重要事項を審議し事務事業の執行を適正なものとして(庁議)、全庁での指示伝達事項や情報を共有することにより課題の解消や目的の達成を速やかに図ること(部長会議)。庁議(構成員:市長・助役・収入役・教育長及び部等の長)の開催、部長会議(構成員:市長・助役・収入役・教育長・部等の長・北上地区消防組合長)の開催		政策企画課
	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						3,656
010100-121-01 庁議・部長会議の開催事務	庁内	○庁議 毎月第2・4月曜日○部長会議 毎週月曜日		○庁議 毎月第2・4月曜日○部長会議 毎週月曜日		○庁議 24回○部長会議 52回		○庁議 25回○部長会議 52回

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
010100-122	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策の展開にあたり、庁内で認識と対応を統一することにより、行政と市民との信頼を強いものとする。施策調整に係る会議出席、施政方針の検討及び施策に関する演述要旨作成等の調整	政策企画課
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		北上市総合計画			3,656
010100-122-01	庁内	○当初予算に伴う施政方針演述 1回		○当初予算に伴う施政方針演述 1回		○当初予算に伴う施政方針演述 1回	○施政方針演述 2回(6月定例会、2月通常会議)
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務							
030100-151	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		江釣子庁舎における迅速、正確な文書等の処理。・公示文書の掲示、保管・各課の文書等の收受、配布、発送・法規類・新聞その他参考文献の整理保管	市民課
江釣子庁舎における文書管理等業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					2,183
030100-151-01	市民	※廃止	規則見直しにより		公示文書等掲示:492件	公示文書等掲示:612件(161日)	公示文書等掲示:641件(163日)
公示文書の掲示事務(江釣子庁舎)							
030100-151-02	市民	扱い件数:22,672件(244日)(仮)・文書收受:488件・新聞:1,412件・郵便差出20,772件(仮)		扱い件数:14,065件(244日)【内訳】文書收受:646件(1日2回(4/1～7/26)、1日1回(7/27～3/31))・新聞:1,412件・郵便差出12,007件		扱い件数:2,384件内訳文書收受 972件(午前午後各2回*2*243日)・新聞1,412紙(4紙*353日)	扱い件数:2,384件内訳文書收受 972件(午前午後各2回*2*244日)・新聞1,408紙(4紙*352日)
江釣子庁舎の文書等收受、発送事務							
090100-156	06-05-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の拠出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。	地域づくり課
きたかみ地域振興財団に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)					466
090100-156-01	(一財)きたかみ地域振興財団	○評議員、理事、監事の派遣○経営状況の議会報告		○評議員、理事、監事の派遣○経営状況の議会報告		○評議員、理事、監事の派遣○経営状況の議会報告	評議員2名、理事2名、監事1名の派遣○経営状況等の議会報告
きたかみ地域振興財団に関する事務							
030100-161	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		和賀庁舎における迅速、正確な文書等の処理。公示文書の掲示、保管各課の文書等の收受、配布、発送法規類・新聞その他参考文献の整理保管	市民課
和賀庁舎における文書管理等事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					3,115
030100-161-01	市民	※廃止	規則見直しにより		公示文書等掲示:492件	公示文書等掲示:415件	公示文書等掲示:641件(163日)
公示文書の掲示事務(和賀)							
030100-161-02	職員、市民	扱い件数:2,153件(243日)【内訳】文書收受:243件 新聞:1424件、郵便等:486件(2月)		扱い件数:2,558件(244日)【内訳】文書收受:646件 1日2回(4月1日～7月26日)、1日1回(7月27日～3月31日)、新聞:1,424件、郵便等:488件		扱い件数:2,384件 内訳文書收受 972件(午前午後各2回*2*244日)・新聞1,408紙(4紙*352日)	扱い件数:2,384件内訳文書收受 972件(午前午後各2回*2*244日)・新聞1,408紙(4紙*352日)
和賀庁舎の文書等收受発送、法規類、新聞その他参考文献の整理保管事							
010100-269	06-05-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		まち・ひと・しごと創生法第10条に規定により、各市町村において総合戦略及び人口ビジョンの策定が求められていることから、国による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、北上市版総合戦略及び人口ビジョンを策定するもの。	政策企画課
北上市版総合戦略策定事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		まち・ひと・しごと創生法第10条	まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(国)、まち・ひと・しごと創生総合戦略(国)		2,723
010100-269-01	市民	○総合戦略の評価・見直し○基本構想等審議会の開催 2回		○総合戦略の評価・見直し○基本構想等審議会の開催2回		総合戦略の評価・見直し●あじさい都市推進本部会議 4回●専門部会の開催 0回 ●基本構想等審議会の開催 2回	●本部会議開催 10回●部会の開催 6回●基本構想等審議会 4回●金融機関意見交換会 3回●未来創造会議(戦略部分) 3回
北上市版総合戦略策定事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
010300-301	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		安全かつ効率的な電算システムの確保。住民情報システム等のシステム運営に係る業務		都市プロモーション課
業務系システム管理運営事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						121,075
010300-301-01	職員	○管理に関する会議(月例運用会議12回)○システム開発変更16件○特定データ使用申請96件○外字登録0件○時間延長処理日数24日○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)289		○システム開発変更23件○特定データ使用申請87件○外字登録5件○時間延長処理日数29日○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)277件		○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会2回)○システム開発変更14件○特定データ使用申請82件○外字登録0件○時間延長処理日数19日○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)262件○番号制度対応システム情報連携テスト○組織改編に伴う機器配置及び設定作業○TASKシステムのバージョンアップ		○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回)○システム開発変更24件○特定データ使用申請64件○外字登録3件○時間延長処理日数15日○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)285件○番号制度対応システム改修○組織改編に伴う機器配置及び設定作業
業務系システム管理運営事業								
010300-302	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		安全かつ効率的な電算システムの確保。グループウェア等のシステム運営に係る業務		都市プロモーション課
情報系システム(LAN)管理運営事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						124,204
010300-302-01	職員	○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回)○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応600件		○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回)○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応600件		○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回)○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応311件○組織改編に伴う機器配置及び設定作業		○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回)○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応260件○番号制度に伴うネットワーク分離・設定作業○組織改編に伴う機器配置及び設定作業
情報系システム(LAN)管理運営事業								
010300-304	06-05-01	05	一般			全ての職員が庁内LANを十分に活用し事務の効率化を実現する。庁内LAN操作に係る職員研修の実施		都市プロモーション課
LAN関連職員研修事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市情報基本計画				154
010300-304-01	職員	○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間、参加者31人		○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間、参加者15人		○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間実施、参加者26人		○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間実施、参加者51人
LAN関連職員研修事業								
010300-305	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		情報の漏洩防止と外部からの侵入遮断により個人情報及び行政の内部情報を保護する。情報漏洩の防止及びセキュリティ対策の必要性認識の為の啓蒙		都市プロモーション課
情報セキュリティ対策事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						538
010300-305-01	職員	○情報セキュリティニュースの配信11回 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)		○情報セキュリティニュースの配信38回 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)		○情報セキュリティニュースの配信64回 ○新規採用職員グループウェア研修に合わせ情報保護対策の啓蒙(年1回実施)		○情報セキュリティニュースの配信43回 ○新規採用職員グループウェア研修に合わせ情報保護対策の啓蒙(年1回実施)
情報セキュリティ対策事業								
040100-306	06-05-01	03	国保	法令に特に定めのないもの		汎用機システムから、クライアント／サーバ式パッケージシステムへの移行により、制度改正に対する迅速な対応と経費節減をするとともに安定した運用を図る。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。		国保年金課
システム管理運営事業(国保会計)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						4,406
040100-307	06-05-01	03	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		平成20年4月から開始されている後期高齢者医療保険に適切に対応する。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。		国保年金課
システム管理運営事業(後期高齢)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		高齢者の医療の確保に関する法律				3,875

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
010300-362	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		情報漏えい等防止のため、庁内PCの情報セキュリティを強化するもの。(システム改修など)	都市プロモーション課
情報セキュリティ強化対策事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業					60,919
010300-362-01	職員	事業終了		事業終了		○生体認証機器の購入及び設定200台(繰越明許事業)○資産管理ソフトの購入及び設定250台(繰越明許事業)	○生体認証機器の購入及び設定○資産管理ソフトの購入及び設定
自治体情報セキュリティ強化対策事業							
010300-362-02	職員	○インターネット接続の仮想化環境の構築(100台追加)○仮想化環境保守(計400台)		○インターネット接続の仮想化環境の構築(300台)○仮想化環境保守		平成29年度から	
情報系システムセキュリティ対策事業							
010300-363	06-05-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		岩手県が整備するセキュリティクラウド利用に伴う運用負担金。	都市プロモーション課
岩手県情報セキュリティクラウド運用負担金	効果的かつ効率的な行政経営の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					2,071
010300-363-01	職員	○不正侵入検知○URLフィルタ○マルウェア対策○24時間365日通信監視○市HP改ざん検知 等		○不正侵入検知○URLフィルタ○マルウェア対策○24時間365日通信監視○市HP改ざん検知 等			
岩手県情報セキュリティクラウド運用負担金							
010300-364	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		議会定例会議、政策推進会議等で会議のペーパーレス化、業務効率化を目的としてタブレットを導入するもの。	都市プロモーション課
会議等タブレット管理事業(都市プロモーション課)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					5,079
010300-364-01	職員	○会議システム、無線LAN及びタブレットの運用保守		○タブレット59台導入○会議システム導入○本庁舎会議室及び事務室の無線LAN環境構築			
会議等タブレット管理事業(都市プロモーション課)							
010300-365	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		社会保障・税番号制度の法改正等に伴うシステム改修を行うもの。	都市プロモーション課
番号制度に係る庁内システム改修事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業					5,051
010300-365-01	職員	○旧姓表記対応の住基システム改修		○旧姓保持のための住基システム改修 ○情報連携のための副本登録業務			
番号制度に係る庁内システム改修事業							
010100-402	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		職員の意識高揚、能力開発、自発的な自己啓発を促し、職員の政策形成能力の向上を図るため、職員が自主的に行う調査研究活動に対し支援するもの。	政策企画課
職員政策形成等調査研究支援事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					
010100-402-01	職員	○募集 1回○応募 なし		○審査会 2回○承認件数 3件○調査研究結果報告会 1回		○審査会 2回○承認件数 2件(申請件数3件)○調査研究結果報告会 1回	
職員政策形成等調査研究支援事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
010100-405 北上市近未来政策研究所に関する事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの			行政ニーズを的確に把握し精度の高い政策を生み出すため、市内のシンクタンク機能の強化として、北上市近未来政策研究所を設置・運営するもの。	政策企画課 8,958
010100-405-01 北上市近未来政策研究所に関する事務	市民等	○地域創生セッションの開催○山形市、郡山市での事例発表○アドバイザーとの打合せ 随時○視察等 3回(東京2回、郡山1回)		○シンクタンクセミナー開催 5/1○先進地視察 6/30戸田市、春日部市○設置に係る内部協議(10/23二役協議、10/24政策推進会議)○庁議 11/10○研究所設置要綱制定 1/1			
010100-405-02 調査研究事業	市民等	○政策研究 2件○政策提言 研修・研究報告会にて進捗状況を報告		RESASを活用した政策立案事業○現状分析資料作成 7～8月○研修会の開催 8/9○施策検討・分析資料の作成 9～12月○政策立案WSの開催 1/26(50名参加)○とりまとめ資料作成 2～3月			
010200-406 北上市統計調査員協議会運営費補助金	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	06 一般 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの			北上市統計調査員協議会に対して運営費を補助することにより、会員の資質の向上を図り、もって統計調査の円滑な実施を図る。	総務課 1,800
010200-406-01 北上市統計調査員協議会運営費補助金	統計調査員	助金額100,000円協議会会員数258人(7支部)総会の開催(参加95人)役員と支部との研修会開催1回(江釣子支部)		補助金額100,000円協議会会員数264人(7支部)総会の開催(参加98人)、役員と支部との研修会開催2回(南支部25名参加、北支部21名参加)		補助金額100,000円協議会会員数265人(7支部)総会の開催(参加100人)、役員と黒沢尻支部会員の合同研修会(参加45人)	補助金額100,000円、協議会会員数269名(7支部)、総会の開催(参加123人)、国勢調査研修会(参加211人)
020100-522 本庁舎防犯カメラ設置事業	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	07 一般 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの			本庁舎への人の出入りを記録するために、地階及び1階の全出入口に防犯カメラを設置するもの。また、北側駐車場の映像を記録するために、5階第2会議室ベランダに防犯カメラを設置するもの。	財政課 3,841
020100-522-01 本庁舎防犯カメラ設置事業		設置工事3,456千円					
010100-700 秘書事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 一般 内部管理事務	法令に特に定めのないもの			二役の効率的な職務執行と渉外による諸施策の円滑な推進を図る。二役日程調整、慶弔電報等発送、挨拶文等の作成、市長会事務、市長交際費の出納、市長・副市長の来客接遇、夏まつり招待者の案内・接待、市長随行	政策企画課 20,377
010100-700-01 秘書事務	二役、市民、全課	○慶弔電報発送件数 495件 ○弔辞4件 ○市長交際費支出件数 262件○挨拶文作成件数 14件○広告関係件数 8件		○慶弔電報等発送件数 459件(3/29現在)○弔辞 6件○市長交際費支出件数 281件○挨拶文作成件数 14件○広告関係件数 8件		・慶弔電報等発送件数 396件・弔辞 3件・市長交際費支出件数 267件・挨拶文作成件数 23件・広告関係件数 9件	・慶弔電報等発送件数 375件・祝辞・弔辞等 6件・市長交際費支出件数 250件・挨拶文作成件数 13件・広告関係件数 9件
010100-702 市長車運転管理事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 一般 内部管理事務	法令に特に定めのないもの			二役の円滑な職務執行と公用車の適正管理。市長車、副市長車の運転市長車、副市長車の維持管理	政策企画課 10,855
010100-702-01 市長車・副市長車運転管理事務	二役	・市長車運転回数 265回・市長車運行距離 5,895km		・市長車運行回数 281回・市長車運行距離 7,534km(いずれも3/29現在)		・市長車運行回数 298回・市長車運行距離 8,328km	・市長車 運行回数287回 運行距離8,464km

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-001	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		中長期的な財政見通しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務	財政課
予算編成事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			17,294
020100-001-01	庁内	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9号、特別会計22回)、流用(3/22時点332件)、予備費(3/22時点14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計13号、特別会計20回)、流用(3/6時点247件)、予備費(3/6時点24件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)、課長補佐級職員研修会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計18回)、流用(276件)、予備費(14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計6回、特別会計18回)、流用(353件)、予備費(15件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)
予算編成事務							
415300-001	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		適正な整備車両による公務の適正かつ効率的な遂行。:軽貨物自動車	西部学校給食センター
西部学校給食センター公用車管理業務	財政健全化の推進	内部管理事務		道路運送車両法、北上市公用車運行管理規程			277
415300-001-01	児童・生徒・園児	事務連絡車:ホンダパートナー1台(H30.12まで)走行距離(通算):80,431km走行距離(年度):2,137km事務連絡車:ホンダライフ1台(H31.1から)走行距離(年度):817km		事務連絡車:ホンダパートナー1台走行距離(通算):78,294km走行距離(年度):3,428km		事務連絡車:ホンダパートナー1台走行距離(通算):74,831km走行距離(年度)3,620km	事務連絡車:ホンダパートナー1台走行距離(通算):71,211km走行距離(年度)4,873km
公用車管理							
020100-002	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カードの作成、財務4表の作成	財政課
決算調整事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			7,407
020100-002-01	庁内	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施		法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施したほか、定例広報書類である「決算の概要」の様式を平成28年度決算分より刷新し、WEBにおける視認性の向上を図った。		法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施
決算調整事務							
415200-002	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		効率的な事業運営をするため公用車を利用。公用車の管理1台(平成7年式)	北部学校給食センター
北部学校給食センター公用車管理業務	財政健全化の推進	内部管理事務		道路運送車両法、北上市公用車運行管理規定			256
415200-002-01	職員	年間 188回 2,282km		年間 151回 1,854km		年間 132回 1,920km	年間 143回 1,937km
公用車管理							
400600-003	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		業務に使用する公用車を適正に維持管理する。公用車6台の管理(通年)、車検3台	文化財課
公用車管理事業(文化財課)	財政健全化の推進	内部管理事務					1,804
400600-003-01	職員	車両管理6台(うち車検4台)		車両管理6台(うち車検2台)		車両管理6台(うち車検4台)	車両管理6台(うち車検2台)
公用車管理							
415100-004	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		事務の効率化を促進するため公用車を適正使用。その管理にあたっては、道路運送車両法に基づき、適正管理を行う。計画的運行により公用車を必要最小限に使用。車検整備や日常の整備を行う等、道路運送車両法に基づき、適正管理を行う。	中央学校給食センター
中央学校給食センター公用車管理業務	財政健全化の推進	内部管理事務		道路運送車両法、北上市公用車運行管理規程			7,109

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
415100-004-01 公用車管理	事務連絡車1台	岩50と9881 車検整備7月実施年度走行距離348km 岩手400と945年度走行距離406km(仮)		年間走行距離1,413 [※] 。		公用車総務課より所管替、年間走行距離1,390 [※] 、車検整備実施	年間走行距離900 [※] 。
020100-011 地方公会計システム管理運営事業	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの 総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」		総務省が示した地方公会計の統一基準による財務書類を作成するための標準ソフトウェアを運用するためのサーバ類を借り上げるとともに、保守管理を委託するもの。		財政課 2,921
020100-011-01 地方公会計システム管理運営事業	市有システム	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 830千円		仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 774千円			
418300-024 公用車管理事業(鬼の館)	06-05-02 財政健全化の推進	02 施設管理・維持補修事業	法令に特に定めのないもの		事業や業務を行ううえでの交通手段を持つことで、業務等を効率化する。公用車の日常点検を行い良好な管理に努める。		鬼の館 580
418300-024-01 公用車管理事業	鬼の館	●管理車両台数 1台 ●年間走行距離 5,045km(仮) ●公用車更新(リース) 1台		●管理車両台数 1台 ●年間走行距離 4,151km(仮)		●管理車両台数 1台 ●年間走行距離 4,400km(仮)	●管理車両台数 1台 ●年間走行距離 2,230km
070100-027 江釣子庁舎維持・管理事業(道路環境課)	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。庁舎管理、庁舎維持、文書管理、公用車管理。		道路環境課 37,148
070100-027-01 江釣子庁舎管理事業	来庁者	庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託8件		庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託8件		庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託8件	
070100-027-02 江釣子庁舎維持事業	来庁者	江釣子庁舎修繕10件		江釣子庁舎修繕7件		江釣子庁舎修繕3件	江釣子庁舎修繕 15件
070100-027-03 文書管理等事務(江釣子庁舎)	来庁者	複写機(カラー1台、モノクロ3台)		複写機(カラー1台、モノクロ3台)		複写機(カラー1台、モノクロ3台)	
070100-027-04 公用車管理事業(江釣子庁舎)	来庁者	公用車2台		公用車2台			
418200-033 公用車管理業務(博物館)	06-05-02 財政健全化の推進	02 施設管理・維持補修事業	(未入力)		館使用の公用車管理(車検、整備、修理等)。		博物館 2,925
418200-033-01 公用車管理業務	博物館	公用車1台、軽トラック(期間リース)1台		公用車1台、軽トラック(期間リース)1台		公用車1台、軽トラック(期間リース)1台	公用車1台、軽トラック1台(期間リース)1台

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要				担当課名		
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)					
細事業コード	事業の対象		平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		
細事業名称											
060300-037	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		工業団地の適正な維持管理を行うことにより団地の環境保全を図る。北上南部工業団地(旧土地開発公社所有地)の草刈・集草運搬処分・側溝清掃等				企業立地課	
旧土地開発公社所有地管理事業	財政健全化の推進		施設管理・維持補修事業								65,684
060300-037-01	北上南部工業団地(旧土地開発公社所有地)	南部工業団地分譲地草刈面積3.3ha		南部工業団地分譲地草刈面積3.2ha		南部工業団地分譲地草刈面積 3.5ha		南部工業団地分譲地草刈面積 2.5ha			
旧土地開発公社所有地管理事業											
050100-051	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		経営改革の一環として、自治公民館的に利用されている農業施設を地元に移管し、他の自治公民館との公平性を確保する。地元から要望のある改修について、必要最低限の改修を行う。				農林企画課	
旧農林施設管理事業	財政健全化の推進		施設管理・維持補修事業								2,298
050100-051-01	地域住民	電気料支払		電気料支払		転作C照明器具修繕工事 転作Cブレーカー修繕工事		事業実績なし			
旧農林施設管理事業											
020100-060	06-05-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害により生じた経費、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源に充てる。財政調整基金((財)民間都市開発推進機構拠出分に係る一般会計繰入金及び基金運用益等)及び市債管理基金(前年度決算剰余金、北上さくら債分に係る一般会計繰入金及び基金運用益等)の積立を行う。				財政課	
基金積立金(財政調整・市債管理)	財政健全化の推進		内部管理事務		地方自治法第241条						1,367,271
020100-060-01	北上市	財政調整基金運用益:41,060円財調・株式配当金:1,415,700円市債管理基金運用益:178,135円		財政調整基金運用益:40,454円財調・株式配当金:943,800円市債管理基金運用益:182,514円前年度決算剰余金:円		財政調整基金運用益:740,913円市債管理基金運用益:498,598円前年度決算剰余金:円		財政調整基金運用益:730,000円市債管理基金運用益:1,680,000円前年度決算剰余金:316,722,985円国体施設整備積立:16,403,000円国営かん排事業積立:270,144,000円(但し運用益は3月15日時点見込み)			
基金積立金(財政調整・市債管理)											
400100-105	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		安全運行。共用車、公用車3台の管理				教育部総務課	
事務局公用車管理事務	財政健全化の推進		内部管理事務								1,480
400100-105-01	委員会職員	管理3台 交通安全啓蒙		管理3台 交通安全啓蒙		管理3台 交通安全啓蒙車検3台		管理3台 交通安全啓蒙			
事務局公用車管理事務											
400100-106	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		財産の安全管理。教育施設の火災保険、目的外使用許可・不許可、教育財産の貸付け				教育部総務課	
教育財産の管理	財政健全化の推進		内部管理事務								1,021
400100-106-01	市民	目的外使用許可手続 教育財産19件 教育財産の貸付け 4件(継続)		目的外使用許可手続 教育財産18件 教育財産の貸付け 4件(新規)		目的外使用許可手続 教育財産20件 行政財産4件		目的外使用許可手続 教育財産20件 行政財産5件			
教育財産の管理											
400100-106-02	市民	学校教育財産の取得・廃止		学校教育財産の取得・廃止		学校教育財産の取得・廃止		学校教育財産の取得・廃止:用途廃止1件			
教育財産の廃止・取得											
400100-107	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		適正時期及び処分価格の確保。学校造林・分収造林の処分及び収入金の収納				教育部総務課	
教育施設設備基金の管理	財政健全化の推進		内部管理事務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分		法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称								
400100-107-01 教育施設設備基金の管理	学区内の小中学生	分収林の処分、基金への積立		分収林の処分、基金への積立		分収林の処分、基金への積立	分収林の処分、基金への積立:分収林売却1件	
020100-112 公有財産管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市有地の立木伐採・草刈り等を行い、倒木等の事故防止。市有物件災害保険に加入し、市有物件の火災等に備える。公の施設の効率的な管理。立木の伐採業務委託の発注及び草刈り業務委託の発注。市有物件災害保険への加入手続き及び加入物件の把握。指定管理施設の指定管理者選定	財政課	
		内部管理事務					17,303	
020100-112-01 公有財産管理事業	北上市	立木の伐採、草刈業務委託の発注及び直営作業立木伐採 3ヶ所草刈り業務委託 17ヶ所市有物件災害保険加入加入施設 491施設指定管理者の選定		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業立木伐採 3ヶ所草刈り業務委託 13ヶ所市有物件災害保険加入加入施設 491施設		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 立木の伐採 2ヶ所 草刈業務委託 11ヶ所 蜂の巣駆除業務委託 1ヶ所 市有物件災害保険加入 加入施設 484施設	立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 立木の伐採 5ヶ所 草刈業務委託 15ヶ所市有物件災害保険加入 加入施設 478施設指定管理者の選定 選定施設 47施設	
090300-113 旧教育施設管理事業(スポーツ推進課)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		管理不備による事故防止。体育施設の廃止に伴い、普通財産として引き継ぐまでの間、良好な状態を保つための管理。	スポーツ推進課	
		施設管理・維持補修事業					1,036	
090300-113-01 旧教育施設管理事業	一般	旧展勝地野球場管理業務委託委託料155,5200円展勝地北並木トイレ清掃管理業務委託 委託料65,901円		旧展勝地野球場管理業務委託委託料153,360円展勝地北並木トイレ清掃管理業務委託 委託料64,800円		旧展勝地野球場管理業務委託 151,200円展勝地並木トイレ清掃管理業務委託64,800円	平成29年度から	
400600-120 公用車購入事業	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した公用車の更新		文化財課
		施設等整備事業						
400600-120-01 公用車購入事業	職員、市内遺跡、特別天然記念物カモシカ	計画なし						
020100-121 本庁舎維持・管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	財政課	
		施設管理・維持補修事業					153,964	
020100-121-01 本庁舎管理事業	来庁者、職員	本庁舎面積7,184.00㎡業務委託24件庁舎使用許可4件除雪		本庁舎面積7,184.00㎡業務委託25件使用許可10件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡業務委託 27件 庁舎使用許可10件 除雪	本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託13件 庁舎使用許可25件 除雪	
020100-121-02 本庁舎修繕事業	来庁者、職員	エアコン、トイレ等修繕、自動火災報知機修繕、土木関係・駐車場等修繕、その他設備修繕ほか		駐車場区画線、自動ドア修繕、空調修繕ほか		漏水修繕、路床タイル修繕、雨樋補修ほか	市長室絨毯修繕、市民ロビーエキスパンション修繕、屋上室外機修繕、南側駐車場側溝修繕ほか	
020100-122 江釣子庁舎維持・管理事業(財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	財政課	
		施設管理・維持補修事業					8,140	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-122-01 江釣子庁舎管理事業(財政課)	来庁者、職員	庁舎面積1,887.00㎡庁舎使用許可0件 除雪		庁舎面積1,887.00㎡庁舎使用許可3件 除雪		庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可3件 除雪	庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可4 件除雪
020100-123 和賀庁舎維持・管理事業 (財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	財政課
		施設管理・維持補 修事業					21,744
020100-123-01 和賀庁舎管理事業(財政課)	来庁者、職員	庁舎面積3,586.33㎡庁舎使用許可1件 除雪		庁舎面積3,586.33㎡庁舎使用許可5件 除雪		庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可6件 除雪	庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可7 件除雪
020100-131 本庁舎施設整備事業	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	財政課
		施設等整備事業					3,130
020100-131-01 本庁舎屋根防水工事	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		28年度事業計画なし	・庁舎棟屋上手摺改修3,861千円
020100-131-02 本庁舎給排水設備更新工事	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		・本庁舎給排水設備更新工事85,498千円	・本庁舎給排水設備更新52,268千円
020100-131-03 本庁舎バリアフリー施設改修	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		28年度事業計画なし	・本庁舎バリアフリー改修27,108千円
020100-131-04 市長応接室等内装改修事業(財政課分)	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		・内装改修工事10,152千円	設計書作成
020100-131-05 議会棟内装等改修事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		・内装改修工事3,240千円	
020100-131-06 本庁舎防火設備修繕事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		・火災報知設備配線調査業務委託2,160千円・防火設備修繕工事9,396千円		平成29年度から	
020100-131-07 本庁舎池埋立事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		・池埋立工事746千円・池排水管撤去工事108千円		平成29年度から	
020100-132 江釣子庁舎施設整備事業(財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	財政課
		施設等整備事業					10,430

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-132-01 江釣子庁舎外電気設備改修事業(CO2対策事業)	来庁者、職員	・実施設計業務委託9,504千円		・実施設計業務委託3,780千円・監理業務委託2,592千円・太陽光発電設備設置工事(電気設備)63,817千円・太陽光発電設備設置工事(建築)17,151千円・負担金163千円		平成29年度から	
020100-133 和賀庁舎施設整備事業(財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	財政課
		施設等整備事業					4,849
020100-133-01 和賀庁舎屋根修繕	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		28年度事業実施なし	・和賀庁舎防水シート改修11,124千円
020100-133-02 和賀庁舎防犯カメラ設置事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		・防犯カメラ設置工事911千円	
020100-133-03 和賀庁舎非常用発電機修繕事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		・修繕工事746千円		平成29年度から	
020100-133-04 和賀庁舎3階西フロア(会議室系統)空調設備修繕事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		・修繕工事480千円		平成29年度から	
020100-141 公用車維持管理事業(財政課管理分)	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車及び駐車場使用料の効率的運行。公用車運行管理、駐車場使用料管理。	財政課
		内部管理事務					6,699
020100-141-01 公用車維持管理事業(財政課管理分)	職員	駐車場使用回数 270回料金 228,000円		駐車場使用回数 274回料金 237,950円		駐車場使用回数 230回料金 176,590円	駐車場使用回数 240回料金 193,670円
020100-142 公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の効率的運行。公用車の更新計画および点検整備、貸し出し業務<車両経費>	財政課
		内部管理事務					109,595
020100-142-01 公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	職員	共用車の定期点検 25台整備及び修繕等 412件市有物件災害共済会加入事務加入台数 227台分担金 4,153,391円		共用車の定期点検 22件整備及び修繕等 391件市有物件災害共済会加入事務加入台数 221台分担金 4,233,078円		共用車の定期点検 32件整備及び修繕等 389件市有物件災害共済会加入事務加入台数 184台分担金 3,389,886円	共用車の定期点検 30件整備及び修繕等 435件市有物件災害共済会加入事務加入台数 177台分担金 3,218,973円
020100-143 公用車運行管理事業(財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		交通事故防止。円滑な事故処理、安全運転講習の委託及び事故処理事務	財政課
		内部管理事務		道路交通法、道路運送車両法			6,322
020100-143-01 公用車運行管理事業(財政課)	職員	安全運転管理者研修 4名参加事故処理件数 27件		安全運転管理者研修 7名参加事故処理件数 15件		安全運転管理者研修 6名参加事故処理件数 15件	安全運転管理者研修 6名参加事故処理件数 12件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-144	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		研修バスの効果的配車。研修バスの配車計画、車両維持	財政課
公用バス運転管理事務	財政健全化の推進	内部管理事務					16,919
020100-144-01	市民	研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 283回述べ利用人数 6,384人		研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 350回述べ利用人数		研修バス等3台の運行管理	研修バス等4台の運行管理延べ運行回数 500回延べ利用人数 8,000人
公用バス運転管理事務						述べ運行回数 500回	
				述べ利用人数 10,300人			
020100-145	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の更新を行う。車両購入。	財政課
公用車購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					2,511
020100-145-01		軽自動車2台 2,127千円		軽自動車2台、小型自動車1台購入 3,718千円		軽自動車1台購入 989千円	福祉車両1台購入 2,088千円
公用車購入事業							
020100-149	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		市有財産として施設の処分が完了するまで適切に維持管理する。閉校小学校(旧煤孫小、旧岩崎小)の維持管理	財政課
閉校・閉園施設の管理	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					
020100-149-01	地区民	機械警備実施		機械警備実施		機械警備実施	機械警備実施
閉校施設の管理							
020100-152	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。	財政課
公有財産取得事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					1,308
020100-152-01	市民	○事業予定なし		○事業実施なし		○事業実施なし	○事業実施なし
公有財産取得事業							
020100-153	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		地中に埋設している産業廃棄物を撤去処分する。	財政課
公有地産業廃棄物処理事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					69,916
020100-153-01	市民	村崎野14地割地内産業廃棄物処理業務委託69,532千円		買手がつかなかったため事業中止		柳原町一丁目地内産業廃棄物処理業務委託24,186千円	買手がつかなかったため事業中止
公有地産業廃棄物処理事業							
020100-154	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		普通財産の適正管理に係る業務。消防法違反に伴う旧藤根小学校体育館開口部(入口、窓)3カ所の新設工事。	財政課
旧藤根小学校体育館改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-154-01		なし		なし		・開口部設置881千円	
旧藤根小学校体育館改修事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-155	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の防火設備修繕	財政課
和賀庁舎防火設備修繕事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-155-01		なし					
和賀庁舎防火設備修繕事業							
020100-156	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎地下重油タンクへの高精度液面計の設置	財政課
和賀庁舎地下重油タンク高精度液面計設置事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-156-01		なし					
和賀庁舎地下重油タンク高精度液面計設置事業							
020100-157	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		ボイラー室及び西側出入口屋根の防水シートの張替え	財政課
和賀庁舎西側屋根防水改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-157-01		なし					
和賀庁舎西側屋根防水改修事業							
020100-158	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		4階委員会室屋上の防水シート破損個所の修繕	財政課
和賀庁舎4階屋上防水修繕事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-158-01		なし					
和賀庁舎4階屋上防水修繕事業							
020100-159	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		受電設備内の遮断機等の交換及び無停電装置の改修	財政課
和賀庁舎受電設備改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-159-01		なし					
和賀庁舎受電設備改修事業							
400700-159	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		用途廃止した児童福祉施設(保育園)の管理をするもの。	子育て支援課
旧児童福祉施設管理事業(子育て支援課)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					1,990
400700-159-01	旧児童福祉施設(旧保育所)	なし					
旧児童福祉施設管理事業(子育て支援課)							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-160	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎に流入している地下水の汲上ポンプが停電時にも稼働するよう非常に非常用発電機を設置する。	財政課
本庁舎地下水汲上ポンプ用非常用発電機設置事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-160-01		なし					
本庁舎地下水汲上ポンプ用非常用発電機設置事業							
020100-400	06-05-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファシリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理	財政課
インフラ資産マネジメント推進事業	財政健全化の推進	ソフト事業(任意)		簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律ほか	北上市総合計画、都市計画マスタープランほか		32,404
020100-400-01	市有施設	○建築物の劣化調査業務委託(H30:保全計画策定)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○最適化計画の策定		○建築物の劣化調査業務委託(H29:劣化調査)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上		○基本計画の改定及び公表○建築物の劣化調査業務委託(H28:調査準備業務)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上	○施設カルテ情報の収集(基本情報及びH24～H26のコスト情報)○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○建築物の劣化調査業務委託をH28～H30に実施するよう予算計上○基本計画の改訂案の作成
インフラ資産マネジメント推進事業							
020100-400-02		○公有財産マネジメントに係る研修会(地方公共団体等主催:4回、民間等主催:2回)		○公有財産マネジメントに係る研修会 8回(地方公共団体等主催:5回、民間等主催:3回)		平成29年度から	
公有財産マネジメント事業							
020100-401	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。公会計管理台帳システムの機器及びソフトウェアの保守を行う	財政課
公有財産管理システム保守業務	財政健全化の推進	内部管理事務					7,591
020100-401-01	市有システム	○仕様書に基づく保守業務の実施		○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円		○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円	○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円
公有財産管理システム保守業務							
020100-500	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		公共施設を安全に維持する。公共用建築物の補修・改修等の工事設計監理	財政課
公共用建築物の営繕計画等事務	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					29,247
020100-500-01	市施設	・他課依頼設計業務 23件・他課依頼監理業務 16件・他課依頼工事 91件・他課依頼地質調査 4件		・他課依頼設計業務 26件・他課依頼監理業務 15件・他課依頼工事 81件・他課依頼耐震診断 1件・他課依頼地質調査 2件・他課依頼調査 1件		・他課依頼設計業務 3件 ・他課依頼監理業務 3件 ・他課依頼工事 35件 ・他課依頼地質調査 1件 ・他課依頼耐震診断 1件	・他課依頼設計業務 5件・他課依頼監理業務 10件・他課依頼工事 41件・他課依頼耐震診断 1件
公共用建築物の営繕計画等事務							
020100-502	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。公共用建築物の新築等工事設計・監理	財政課
公共用建築物設計・監理等事務	財政健全化の推進	内部管理事務					5,637
020100-502-01	市施設	・他課依頼新築設計業務 8件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 7件		・他課依頼新築設計業務 2件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 2件		・他課依頼新築設計業務 1件 ・他課依頼新築監理業務 2件 ・他課依頼新築工事 2件	・他課依頼新築設計業務 2件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 1件
公共用建築物の設計・監理等事務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称								
070500-610	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		下水道債償還財源の積立。下水道償還基金積立金(農業集落排水事業費の10%を県費補助)		下水道課
基金積立金(下水道事業債償還基金)	財政健全化の推進		内部管理事務					6,801
070500-610-01	北上市	基金積立 5,033千円H30 千円H29繰越 2,685千円		2,348	基金積立 415円	基金積立 0円	基金積立 0円	
基金積立金(下水道事業債償還基金)								
070500-064	06-05-03	01	下水道	法令に定めはあるが任意の自治事務		処理区域となった土地への負担金賦課。受益地調査、賦課土地の決定、申告書(基本)の発行、申告書・減免申請書の受付・審査、賦課決定通知の発行		下水道課
受益者負担金の賦課に関する事務	公営企業の効率的運営の推進		ソフト事業(義務)		受益者負担金の徴収に関する事務			5,634
070500-064-01	公共下水道受益者	・30年度賦課決定A=119,046.32㎡		・29年度賦課決定A=188,559.63㎡		・28年度賦課決定A=106,688㎡	・27年度賦課決定A=133,812.43㎡	
受益者負担金の賦課に関する事務								
030200-321	06-05-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		繰出基準による繰出(出資、補助)、交付税参入分。岩手中部水道企業団への出資金、補助金に係る事務		環境政策課
岩手中部水道企業団出資金・補助金	公営企業の効率的運営の推進		負担金・補助金(義務)		地方公営企業法			71,467
030200-321-01	岩手中部水道企業団	岩手中部水道企業団への出資金(アセット分除く)、補助金支出出資金: 34,712千円補助金: 3,927千円		岩手中部水道企業団への出資金(アセット分除く)、補助金支出出資金: 60,630千円補助金: 6,386千円		岩手中部水道企業団への出資金、補助金支出出資金: 297,527千円補助金: 9,085千円	岩手中部企業団への出資金、補助金支出出資金: 282,109千円(仮) 補助金: 12,458千円(仮)	
岩手中部水道企業団出資金・補助金								
030200-322	06-05-03	06	一般	法令に特に定めのないもの		水の安定供給のため、アセット分の出資金を拠出するもの。		環境政策課
岩手中部水道企業団出資金(アセット分)	公営企業の効率的運営の推進		負担金・補助金(任意・ソフト事業)					190,188
030200-322-01	岩手中部水道企業団	岩手中部水道企業団へのアセット分出資金出資金: 当初予算270,493千円のうち190,034千円分を事業実施。残額80,459千円は31年度へ繰り越し。		岩手中部水道企業団へのアセット分出資金出資金: 215,694千円				
岩手中部水道企業団出資金(アセット分)								
070500-506	06-05-03	03	下水道	法令に特に定めのないもの		予算の適正執行管理及び安全かつ安定的な資金管理。例月出納検査資料・経理状況報告書作成、収入伝票・支出伝票の審査及び資金管理		下水道課
下水道事業会計事務	公営企業の効率的運営の推進		内部管理事務					11,965
070500-506-01	監査事務局	年12回(毎月1回)		年12回(毎月1回)		年12回	年12回	
例月出納検査								
070500-506-02	一般会計	一般会計への経営状況報告(年12回(毎月1回))		一般会計への経営状況報告(年12回(毎月1回))		一般会計への経営状況報告(12回)	一般会計への経営状況報告(12回)	
経理状況報告								
070500-506-03	下水道事業関係課	伝票審査年3,000件		伝票審査年3,000件		伝票審査年5,000件	伝票審査年 5,000件	
調定及び支出負担行為の審査								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称								
070500-506-04 資金管理に関する事務	下水道事業	年12回(毎月1回資金繰り確認)		年12回(毎月1回資金繰り確認)		資金管理	資金管理	
070500-506-05 会計帳簿等の保管	下水道事業関係課	年12回(月締め後翌月に整理保管、毎月1回)		年12回(月締め後翌月に整理保管、毎月1回)		年12回	年12回	
070500-506-06 固定資産台帳の整備	下水道課	減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録1回(決算に合わせ、5月に実施)		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録1回(決算に合わせ、5月に実施)		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回	減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回	
070500-506-07 出納及び収納取扱金融機関に関する事務	金融機関	銀行検査(7機関、年1回、7月)		銀行検査(7機関、年1回、7月)		銀行検査(年1回)	銀行検査(年1回)	
070500-506-08 収入及び支出に関する事務	下水道事業関係課	収入:毎日指定金融機関確認支出:毎月支払定例日にあわせた手続き		収入:毎日指定金融機関確認支出:毎月支払定例日にあわせた手続き		収入の確認及び支出手続き	収入の確認及び支出手続き	
070500-509 公共及び特定公共下水道使用料に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務)		事務の効率化及び収納率の向上。徴収委託、調定、認定計算、納付書の発送、督促		下水道課 52,288	
070500-509-01 公共及び特定公共下水道使用料に関する事務	使用開始している住民等	徴収事務委託(決算見込み) 公共 322,227件 特定 1,567件 調定(決算見込み) 公共 322,227件 特定 1,567件 認定排水量(決算見込み) 公共 400件 特定 750件		徴収事務委託(見込み) 公共 311,270件 特定 1,541件 調定(見込み) 公共 311,270件 特定 1,541件 認定排水量(見込み) 公共 415件 特定 768件		公共下水道延べ 305,770件 特定公共下水道延べ 1,519件	公共下水道延べ 274,557件 特定公共下水道延べ 1,534件	
070500-510 汚水施設使用料に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務)		事務の効率化及び収納率の向上。徴収委託、調定、認定計算、納付書の発送		下水道課 792	
070500-510-01 汚水施設使用料に関する事務	使用開始している住民等	徴収事務委託(決算見込み) 1,950件 調定(決算見込み) 1,950件		徴収事務委託(見込み) 1,394件 調定(見込み) 1,394件		延べ調定件数1,370件	延べ調定件数1,324件	
070500-511 受益者負担金の徴収に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	01 ソフト事業(義務)	法令に定めはあるが任意の自治事務 都市計画法、下水道法 北上市公共下水道受益者負担条例・同規則		適正な負担金請求、督促状及び催告書の発送。受益者負担金の督促状及び催告書の電算出力、発送		下水道課 5,397	
070500-511-01 受益者負担金の徴収に関する事務	市民	督促状発送件数 100件 催告書発送件数 170件		督促状発送件数 120件 催告書発送件数 228件		督促状発送件数 142件 催告書延べ発送件数322件(調定件数1,219件)	督促状延発送件数 162件 催告書の延発送件数1,848件※延べ件数	
070500-513 下水道事業会計予算編成事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務)		下水道事業健全経営及び執行管理。当初予算、補正予算編成		下水道課 4,639	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
070500-513-01 下水道事業会計予算編成事務	下水道事業関係課	当初予算補正予算4回(6月、9月、12月、3月)		当初予算補正予算6回(6月、9月2回、12月2回、3月)		当初予算補正予算 年3回(9月、12月、3月)	当初予算・補正予算 年3回(9月、12月、3月)
070500-519 下水道事業決算事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	法令の実施義務(自治事務)		下水道事業経営分析及び経営状態分析。決算書作成、決算統計、下水道統計、財務諸表作成(貸借対照表、損益計算書)、キャッシュ・フロー計算書作成	下水道課	6,131
070500-519-01 下水道事業決算事務	議会、市民	決算書作成(5月)監査資料作成(6月)決算統計(6月)		決算書作成(5月)監査資料作成(6月)決算統計(6月)		決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計	決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計
070500-520 下水道事業契約に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		適正かつ厳正、公平な契約、低廉な請負額。公正、適正な契約管理	下水道課	497
070500-520-01 下水道事業契約に関する事務		年間延べ50件		年間延べ50件		年間延べ36件	年間延べ31件
070500-521 下水道事業電算業務に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 内部管理事務	法令に特に定めのないもの		事務の省力化、簡素化。下水道事業財務会計及び下水道受益者負担金システム	下水道課	166
070500-521-01 下水道事業電算業務に関する事務	下水道関係課	システム変更及び開発なし		システム変更及び開発実績なし		受益者負担金システム改修756,000円(行政不服審査法改正に伴う改修)	受益者負担金システム改修3,999,240円(催告書納付機能追加、団体内宛名コード連携、固定資産税連携、徴収猶予者通知様式追加)
070500-528 公共下水道経営評価委員会	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		公共下水道事業の経営健全化を図るため、事業計画及び財政計画について、評価し意見する。	下水道課	1,091
070500-528-01 公共下水道経営評価委員会	下水道事業	委員会1回開催		委員会3回開催 ・第1回 8月25日 委員3人 ・第2回 12月18日 委員3人 ・第3回 1月24日 委員3人		委員会2回開催	委員会0回開催
020300-001 個人市民税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 一般	法令の実施義務(自治事務)		賦課期日に居住する住民で、前年に収入のある者を対象とした申告相談・申告書受付。個人市民税の申告相談、賦課決定、調定	市民税課	77,855
020300-001-01 申告相談に関すること	納税者	○申告相談件数8,224件 ○調定額4,410,595千円		○申告相談件数7,783件○調定額4,274,674千円		○申告相談件数7,912件○調定額4,244,417千円	○申告相談件数7965件○調定額4,035,011千円
020300-001-02 個人市民税賦課事務	納税者	○調定額4,410,595千円○処理件数:給与特別徴収33,923件、年金特徴6,561件、普通徴収10,045件		○調定額 4,295,386千円○処理件数(予定)・給与特別徴収33,193件・年金特別徴収 6,431件・普通徴収 10,432		○調定額 4,244,417千円○処理件数(予定)・給与特別徴収32,460 件・年金特別徴収 6,150件・普通徴収 10,705件	○調定額 4,052,270 千円○処理件数・給与特別徴収 31,094件・年金特別徴収5,687件・普通徴収 10,936件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称								
020300-001-03	納税者	課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)	
課税状況調に関すること								
020400-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税(土地分)の賦課事務	資産税課	
土地賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			59,915	
020400-001-01	納税者	・固定資産税課税標準額130,653,176千円 納税義務者 28,907人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆 1,396件・所有権移転 8,235件・地目変更 864件・その他 10,143件計 20,638件		・固定資産税課税標準額131,144,251千円 納税義務者 28,769人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆 1,133件・所有権移転 6,928件・地目変更 907件・その他 10,435件計 19,403件		・固定資産税課税標準額131,716,577千円 納税義務者 28,672人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆 1,358件・所有権移転 7,029件・地目変更 952件・その他 8,288件計 17,627件	・固定資産税課税標準額133,869,167千円 納税義務者数28,536人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆 2,259件・所有権移転 6,377件・地目変更1,043件・その他7,092件 計16,771件	
土地賦課事務								
020500-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民サービスの根幹をなす市税を確保するため、期限内納付と滞納整理・処分を強化しながら、収納率の改善と滞納額の縮減を図るとともに、税負担の公平・公正と納税秩序を維持し、併せて市民の税務行政に対する信頼に依っていく。また、税外収入の適切な確保のため滞納額の縮減を図る。市税の徴収及び収納、催告及び納付指導、実態調査及び財産調査、差押・公売及び換価、交付要求、滞納処分の停止及び不納欠損処分、税外収入の滞納整理指導。	収納課	
徴収事務(一般)	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法、国税徴収法、北上市市税条例			市税等収納計画	62,043
020500-001-01	納税義務者	一般市税調定額・現年度(13,861,609千円)・滞納繰越分(565,638千円)・差押換価(776件37,788千円)・不納欠損(438件21,793千円)		一般市税調定額・現年度(13,348,126千円)・滞納繰越分(590,907千円)・差押換価(579件36,357千円)・不納欠損(554件28,751千円)		一般市税調定額・現年度(13,384,080千円)・滞納繰越(669,407千円)・差押換価(448件35,265千円)・不納欠損(562件63,675千円)	一般市税調定額現年度(13,095,223千円)滞納繰越(718,904千円)差押換価(471件30,555千円)不納欠損(702件22,167千円)	
徴収事務(一般)								
020300-002	06-05-04	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		適正かつ公正な市・県民税の課税のための情報収集、扶養是正、申告の督促、課内研修等。所得状況、扶養要件、合算処理等を調査・精査を行うと共に、課内研修等の実施により課税誤りを無くする。また、申告義務がありながら申告しない者を対象に、臨時の申告相談・指導、訪問調査等を実施する。	市民税課	
所得等調査関係事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					25,671	
020300-002-01	納税者	○市外被扶養者1,147人		○市外被扶養者1,258人		○市外被扶養者1,252人	○市外被扶養者1,249人	
扶養等調査に関すること								
020300-002-02	納税者	家屋敷課税件数284件		家屋敷課税件数319件		家屋敷課税件数295件	家屋敷課税件数279件	
家屋敷課税に関すること								
020300-002-03	納税者	当初未申告者数1700人未申告呼出時点827名訪問調査開始時点数689人訪問調査後344人未申告解消件数 1,356件未申告解消率 79.8%		未申告調査件数1,230件。未申告解消者数1,382人(うち293人は訪問による解消)。解消率77.3%		未申告調査件数1,414件	未申告調査件数1,644件	
無申告調査に関すること								
020300-002-04	納税者	作成実績書511件		作成実績書409件		作成実績書525件	作成実績書454件	
譲渡所得調査に関すること								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020300-002-05 農業所得調査に関するこ と	納税者	農業者データ12,594件		○中山間地域直接支払交付金個人分 配分、○共同取組活動分、○生産数量 目標互助制度、○農業対策拠出金の関 係データ、○当年産米の買入れ価 格、○出納作付面積、○経営所得安定 対策交付金、○出納共済支払金額、○ 出納共済掛金額、○土地改良事業に係 る認容割合等、農業所得申告のための データ取得		農業者データ19,840件	農業者データ 20,815件
020400-003 資産評価システム研究セン ター会費	06-05-04 安定した財政基盤の確立	04	一般	法令に特に定めのないもの		資産評価方法の調査研究等を行い、地方公共団体の諸施策の推進 に資することを目的とする。固定資産税の調査研究事業に対する負 担金	資産税課
		負担金・補助金(義 務)					2,063
020400-003-01 資産評価システム研究セ ンター会費	地方公共団体	会費90千円		会費90千円		会費90千円	会費90千円
020500-003 岩手県地方税特別滞納整 理機構負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		地方税における滞納の整理及び市町村における滞納整理に係る技 術の向上。滞納整理等の手法の研究及び情報共有。困難案件を機 構への移管し徴収、滞納処分を行っている。	収納課
		負担金・補助金(任 意・ソフト事業)		岩手県地方税特別滞 納整理機構設置要綱	市税等収納計画		511
020500-003-01 岩手県地方税特別滞納整 理機構負担金	県内市町村	事業費負担分50,000円		事業費負担分50,000円		事業費負担分50,000円	事業費負担分50,000円
020400-004 固定資産税等過誤納金補て ん金支払事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信 頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、 還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当 する額を納税者に補てんするもの。	資産税課
		負担金・補助金(義 務)		地方自治法第232条の 2			372
020400-004-01 固定資産税等過誤納金補 てん金支払事業	課税誤りによる法 定還付の年限を超 えて不還	・瑕疵のある賦課により発生した事案に ついて、要綱に基づき補てん 1件 292,800円		・瑕疵のある賦課により発生した事案に ついて、要綱に基づき補てん 9件 194,300円		・瑕疵のある賦課により発生した事案に ついて、要綱に基づき補てん 3件 494,500円	・瑕疵のある賦課により発生した事案に ついて、要綱に基づき補てん 0件 0円
020100-007 公会計改革推進プログラム 加入負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プ ログラムへの参加。	財政課
		負担金・補助金(任 意・ソフト事業)					1,062
020100-007-01 公会計改革推進プログラ ム加入負担金	早稲田大学パブ リックサービス研究 所	負担金額216,000円○研究部会及び ワークショップへの参加(年2回)○パブ リックディスクロージャー賞の受賞		負担金額216,000円○研究部会及び ワークショップへの参加(年4回)○パブ リックディスクロージャー表彰への応募・ 賞の受賞		負担金額216,000円 研究部会及びワークショップへの参加 (年4回)	負担金額324,000円研究部会及びワー クショップへの参加(年4回)
020100-009 ふるさと北上応援寄附金事 務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金による応援 をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。ふるさと北上応援 寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。	財政課
		ソフト事業(任意)		地方税法			14,958
020100-009-01 ふるさと北上応援寄附金 事務	全国	【平成30年1～12月】寄附件数:40,445 件 寄附金額:830,015,220円		【平成29年1～12月】寄附件数:54,134 件 寄附金額:1,012,408,501円		寄附件数:47,031件 寄附金額: 723,410,369円	寄附件数:38,320件 寄附金額: 570,478,409円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称								
020300-010	06-05-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務事務の研究、会員相互の協力を期し、税務事務の円滑な推進と税務能力の向上を図る。		市民税課
花巻地区税務協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						1,583
020300-010-01	花巻地区税務協議会	・所得税等各種研修4回(7日)・各種会議4回・総会 1回・役員会4回・年末調整説明会1回・負担金20,000円		・所得税等各種研修4回(7日)・各種会議4回・総会 1回・役員会4回・年末調整説明会1回・負担金20,000円		総会 1回・役員会 4回・各種研修会 8回・年末調整説明会 1回・打合せ等 1回 負担金 20,000円	総会 1回・役員会 4回・各種研修会 7回・年末調整説明会 1回・打合せ等 2回 負担金 20,000円	
020400-010	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の家屋分賦課事務		資産税課
家屋賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法				63,271
020400-010-01	納税義務者	・固定資産税課税標準額217,073,686千円・納税義務者 29,919人【新增築分】・木造 471棟 63,446㎡・非木造 213棟 31,229㎡【取壊分】・木造 685棟 40,342㎡・非木造 94棟 9,540㎡		・固定資産税課税標準額219,485,446千円・納税義務者 29,768人【新增築分】・木造 454棟 61,916㎡・非木造 192棟 79,254㎡【取壊分】・木造 545棟 31,737㎡・非木造 86棟 5,281㎡		・固定資産税課税標準額213,758,704千円・納税義務者 29,572人【新增築分】・木造 459棟 57,691㎡・非木造 56棟 46,533㎡【取壊分】・木造 560棟 33,382㎡・非木造 99棟 14,074㎡	・固定資産税課税標準額204,543,485千円・納税義務者 29,530人【新增築分】・木造 483棟 58,752㎡・非木造 161棟 76,652㎡【取壊分】・木造 372棟	
020300-011	06-05-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。		市民税課
東北都市税務協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						672
020300-011-01	東北都市税務協議会	総会及び幹事会4回税務職員表彰(90人)負担金 13, 300円		総会及び幹事会3回税務職員表彰(90人)負担金 13, 300円		総会 1回 幹事会 3回 税務職員表彰 37市90名 負担金4,400円(27・28年度に限り1/3)	総会 1回・幹事会 3回税務職員表彰 82人負担金 4,400円(27・28年度に限り1/3)	
020300-012	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		地方税の安定した納税と国税連携の体制を整備する。		市民税課
地方税電子化協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)						1,819
020300-012-01	全国自治体	総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会負担金 1,654千円		総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会負担金 1,619千円		総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会負担金 1,562千円	総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会負担金 1,453千円	
190100-012	06-05-04	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		ゆうちょ銀行の収納代理金融機関指定に向け、効率的な金収納業務を図るため、公金収納業務をアウトソーシングするもの。		会計課
公金収納業務委託に関する事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)		地方自治法				33,893
190100-012-01	職員	関係課等協議32回実施		・関係課協議 計13回				
公金収納業務委託に関する事務								
190100-012-02	職員	関係課等協議32回実施		平成30年度から導入準備				
公金収納システム整備事業								
020300-013	06-05-04	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		地方税の電子申告等を共同処理することによって、納税者の利便向上と安定した納税の確保が図られる。		市民税課
地方税ポータルシステム負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)						1,356

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
020300-013-01 地方税ポータルシステム負担金	エルタックス事業部会	エルタックス事業部会負担金1,273,317円(機器更新・プログラム修正等560,647円+システム保守運用・サーバ機器ハウジング料712,670円)機器更新に伴い増額		エルタックス事業部会負担金712,670円		エルタックス事業部会負担金707,180円		エルタックス事業部会負担金1,662千円
020400-020 償却資産賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 地方税法		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の償却資産分賦課事務		資産税課 15,301
020400-020-01 償却資産賦課事務	納税義務者	・固定資産税課税標準額 128,678,506千円・納税義務者 1,620人		・固定資産税課税標準額 127,220,827千円・納税義務者 1,597人		・固定資産税課税標準額 128,835,002千円・納税義務者 1,654人		・固定資産税課税標準額109,471,026千円・納税義務者 1,556人
020300-050 法人市民税賦課収納管理事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 地方税法第5条		法人市民税の適正かつ公正な課税。法人市民税の賦課決定、調定、収納消し込み、督促		市民税課 10,593
020300-050-01 法人市民税賦課収納管理事務	法人	現課税調定額:1,484,605千円申告件数:3,847件納税義務者数:2,353件無申告法人調査:309件無申告法人:43件		現課税調定額:1,319,410千円申告件数:3,740件納税義務者数:2,340件無申告法人調査:195件無申告法人:39件		現年課税調定額:1,294,512千円申告件数:3,834件納税義務者数:2,331件無申告法人調査:250件無申告法人:46件		現年課税調定額:1,220,607千円申告件数:3,423件納税義務者数:2,280件無申告法人調査:270件無申告法人:56件
020500-050 納付管理事務(一般)	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 地方税法 国税徴収法 北上市市税条例		市税の適正な納付管理。市税等の口座振替、市税等の過誤納還付及び充当、市県民税の特別徴収、課税取込、納付取込		収納課 15,223
020500-050-01 納付管理事務(一般)	納税義務者	・還付処理件数 2,173件・特別徴収督促発送件数1,578件・口座振替率 38.76%・コンビニ収納利用率 33.88%		・還付処理件数 1,855件・特別徴収督促発送件数1,645 件・口座振替率 47.77%・コンビニ収納利用率 32.44%		・還付処理件数 2,367件・特別徴収督促発送件数1,593 件・口座振替率 47.99%・コンビニ収納利用率 29.61%		・還付処理件数 2,830件・特別徴収督促発送件数1,517件・口座振替率 49.30%・コンビニ収納利用率 26.40%
020300-051 軽自動車税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車の台数に応じた適正かつ公正な課税。軽自動車税の賦課決定、調定、異動処理、原動機付き自転車・小型特殊自動車の登録及び廃車		市民税課 12,489
020300-051-01 軽自動車税賦課事務	納税者	現年課税調定額:296,319千円納税義務者数:30,173人登録台数:44,281台異動処理件数:登録10,113台廃車9,288台		現年課税調定額:286,731千円納税義務者数:30,184人登録台数:44,161台異動処理件数:登録9,249台廃車9,409台誤賦課:22件		現年課税調定額:274,551千円納税義務者数:30,005人登録台数:44,048台異動処理件数:登録9,499台 廃車8,705台誤賦課:0件		現年課税調定額:228,616千円納税義務者数:29,663人登録台数:43,585台異動処理件数:登録9,819台 廃車8,637台誤賦課:18件
020300-052 その他諸税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 地方税法第5条		入湯税、市たばこ税の適正かつ公正な課税。入湯税、市たばこ税に関する賦課		市民税課 5,430
020300-052-01 その他諸税賦課事務	納税者	入湯税調定額:11,341千円(過年度分28千円含)入湯客数:192,568人たばこ税調定額:778,270千円たばこ売渡本数:144,273千本		入湯税調定額:11,463千円入湯客数:197,288人たばこ税調定額:779,618千円たばこ売渡本数:150,742千本		入湯税調定額:12,105千円入湯客数:209,625人たばこ税調定額:826,916千円たばこ売渡本数:161,335千本		入湯税調定額:11,916千円入湯客数:208,172人たばこ税調定額:833,493千円たばこ売渡本数:163,227千本
020300-054 軽自動車税共同事務処理分担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	04	一般 負担金・補助金(義務)	法令の実施義務(自治事務) 地方税法		軽自動車(当市ナンバー以外)の登録・廃車の事務を一括集中処理することによる事務負担の効率化・省力化。軽自動車税共同事務処理事業に対する分担金 406千円		市民税課 2,273

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020300-054-01 軽自動車税共同事務処理 分担金	岩手県市長会・同 町村会	登録台数:37,319台取扱台数:17,898台 分担金:875千円		登録台数:36,896台取扱台数:18,733台 分担金:1,041千円		登録台数:36,480台取扱台数:17,819台 分担金:640千円	登録台数:35,823台取扱台数:18,286台 分担金:606千円
020500-075 納税意識啓発事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	05	一般	法令に特に定めのないもの		学齢層に対する納税意識の啓発普及を図るため租税教育のひとつとして「税に関する作品コンクール」を実施している。また、入選作品は作品発表による啓発活動に利用するとともに口座振替の促進ポスターとしても利用している。	収納課
		ソフト事業(任意)					1,343
020500-075-01 納税意識啓発事業	児童・生徒	「税に関する作品コンクール」作品募集 作品応募数当市受付分 中学生作文 20編 小学生絵画 210点 合計230作 品(学校応募392作品)○租税教室 6小 中学校		「税に関する作品コンクール」作品募集 作品応募数当市受付分 中学生作文 13編 小学生絵画 238点 合計251作 品(学校応募547作品)○租税教室 4小 中学校		「税に関する作品コンクール」作品募集 作品応募数当市受付分 中学生作文 23編 小学生絵画 225点 合計 248作品(学校応募460作品)○租税教 室 5小中学校	○「税に関する作品コンクール」作品募 集作品応募数当市受付分 中学生作 文 64編 小学生絵画 218点 合計 282作品○租税教室 6小中学校
010200-108 固定資産評価審査委員会 に関する事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		固定資産評価に対する不服審査に関する事務。不服申立てがあった場合に、固定資産評価審査委員会を開催し、当該不服申立ての審査を行う。	総務課
		ソフト事業(義務)					
010200-108-01 固定資産評価審査委員会 に関する事務	市民	委員会開催回数:0回		委員会開催回数:0回		委員会開催回数:0回	委員会開催回数:1回
020100-150 公有財産貸付事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。	財政課
		ソフト事業(義務)					2,925
020100-150-01 公有財産貸付事務	市有財産	普通財産貸付 35件行政財産貸付 1 件行政財産使用許可 20件		普通財産貸付 36件行政財産貸付 2 件行政財産使用許可 16件		普通財産貸付 38件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可 16件	普通財産貸付 40件行政財産貸付 2件行政財産使用許可24件
020100-151 公有財産処分事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。	財政課
		内部管理事務					5,372
020100-151-01 公有財産処分事業	市有財産	○契約相手方ベースで23物件121,887 千円の普通財産を処分した。		○契約相手方ベースで12件、計91,301 千円の普通財産を処分した。		○契約相手方ベースで12件、計66,826 千円の普通財産を処分した。	○契約相手方ベースで15件、計65,305 千円の普通財産を処分した。
020500-151 税外収入に関する事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	03	一般	法令に特に定めのないもの		税外収入の徴収及び収納に関する指導、助言及び調査又は補助に 関すること。	収納課
		内部管理事務		市税等収納計画、自治 法、自治法施行令、民法、民事執行法、国税 徴収法、地方税法、介護保険法、後期高齢者 医療保険法、道路法、都市計画法、児童福祉 法、市税条例、諸収入金管理条例、延滞金徴 収条例、市財産規則、市会計規則、その他関 係法令			12,401

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量		
細事業名称							
020500-151-01	税外収入金の納入義務者及び職員	○徴収等滞納整理:【徴収業務移管業務】:30年度当初・人数 27人・調定件数 194件・金額 3,647,820円:延長に伴う増加分・人数4人・調定件数13件・金額84,100円:30年度移管を受けた・人数 3人・調定件数51件・金額 863,361円:30年度に納付徴収収納した ・人数 18人・調定件数 87件・取り扱い延べ件数 129件・収納額 1,250,770円:徴収収納に伴った事務・債務承認書受領 1件・滞納処分 4件・返還 10件	○税外収入金徴収等滞納整理:債権徴収業務移管を受けた人数11人、調定件数58件、金額922,221円:延長に伴う増加分の人数1人、調定件数8件、金額 38,000円:29年度の計人数40人、調定件数257件、金額4,573,979円:うち納付者数19人、調定件数48件、取扱延べ件数89件、収納額819,329円:延滞金納付者数4人、調定件数10件、取扱述べ件数10件、収納額97,700円:債務承認書受領7件、滞納処分8件、交付要求2件、返還14件(完納8件・処分停止3件・その他2件)○税外収入金徴収等取	○税外収入金徴収等滞納整理:債権徴収業務移管を受けた人数39人、調定件数315件、金額4,780,144円:徴収取扱件数225件、金額1,738,486円、返還(徴収済)10人○税外収入金徴収等業務研修開催:6月1回○税外収入金徴収等取扱担当者会議開催:4月1回○各課未納者情報提供依頼・受領・名寄せ作業・更新作業:4月6月計2回○未収債権徴収実績・計画表等提出依頼・受領:4月6月計2回○滞納整理の手引 改訂:3月	○税外収入金徴収等滞納整理:債権徴収業務移管を受けた件数259件、金額 4,530,936円:徴収実績件数43件、金額 412,100円○税外収入金徴収等業務研修開催:6月1回○税外収入金徴収等取扱担当者会議開催:4月7月計2回○税外収入金(強制徴収債権)取扱担当課長会議開催:5月1回○各課未納者情報提供依頼・受領・名寄せ作業・更新作業:4月6月計2回○未収債権徴収実績・計画表等提出依頼・受領:4月6月計2回○未収債権徴収進捗状況報告提出依頼・受領:12月1回○使用料等の徴収に		
税外収入に関する事務							